

【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年3月31日に繰上償還致しました。	
運用方針	親投資信託であるF S日本株式マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな視点に立ってわが国の株式に分散投資し、アクティブ運用を行うことで信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	当ファンド	F S日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

運用報告書（全体版）

繰上償還

第35期 作成対象期間

（2015年12月11日～2016年3月31日）

償還日：2016年3月31日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンド」は、2016年3月31日に約款の規定に基づき償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

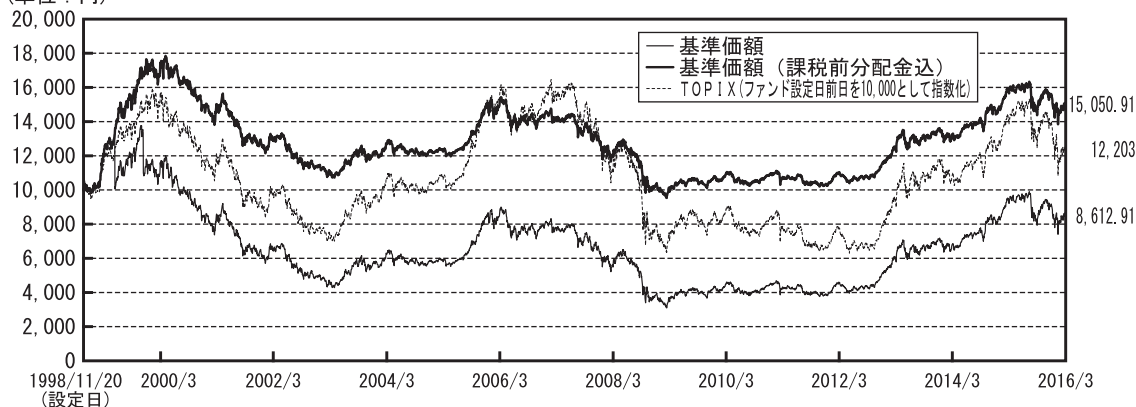
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）
インターネット・ホームページ <http://www.aberdean-asset.co.jp>

◎当期の投資環境と運用経過（2015年12月11日から2016年3月31日まで）

設定来の基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移

（単位：円）



当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比率）

順位	2015年12月10日		2015年12月30日		2016年1月29日		2016年2月29日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	13.8%	機械	13.6%	機械	13.5%	電気機器	13.7%
2	電気機器	13.3%	電気機器	13.5%	電気機器	12.8%	機械	13.6%
3	化学	12.7%	化学	12.5%	化学	12.4%	化学	12.6%
4	輸送用機器	11.0%	輸送用機器	10.7%	輸送用機器	10.9%	輸送用機器	10.0%
5	医薬品	6.5%	医薬品	6.8%	医薬品	6.9%	医薬品	6.7%
6	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.5%	情報・通信業	6.6%	情報・通信業	6.6%
7	食料品	5.1%	建設業	4.9%	食料品	5.6%	食料品	5.0%
8	建設業	4.9%	食料品	4.8%	建設業	4.7%	銀行業	4.9%
9	小売業	4.7%	銀行業	4.8%	銀行業	4.7%	建設業	4.7%
10	銀行業	4.4%	小売業	4.8%	小売業	4.6%	その他製品	4.5%

2016年3月31日		
順位	業種名	組入比率
1	機械	13.5%
2	電気機器	13.2%
3	化学	12.4%
4	輸送用機器	10.2%
5	医薬品	6.9%
6	情報・通信業	6.5%
7	食料品	5.0%
8	建設業	4.7%
9	小売業	4.4%
10	その他製品	4.4%

組入上位10銘柄

前期末 (2015年12月10日現在)				当期末 (2016年3月31日現在)			
順位	銘柄	純資産比率(%)	業種	順位	銘柄	純資産比率(%)	業種
1	信越化学工業	6.1	化学	1	信越化学工業	6.0	化学
2	日本たばこ産業	5.1	食料品	2	日本たばこ産業	5.0	食料品
3	セブン&アイ・ホールディングス	4.7	小売業	3	セブン&アイ・ホールディングス	4.4	小売業
4	キーエンス	4.6	電気機器	4	トヨタ自動車	4.3	輸送用機器
5	トヨタ自動車	4.5	輸送用機器	5	KDDI	4.3	情報・通信業
6	アマダホールディングス	4.1	機械	6	ナブテスコ	4.3	機械
7	KDDI	4.1	情報・通信業	7	キーエンス	4.1	電気機器
8	東日本旅客鉄道	4.0	陸運業	8	ファナック	4.0	電気機器
9	ナブテスコ	4.0	機械	9	アマダホールディングス	4.0	機械
10	ファナック	3.7	電気機器	10	東日本旅客鉄道	3.8	陸運業

＜基準価額の変動＞

当ファンドは2016年3月31日に償還を迎え、基準価額は設定日の10,000円から、期中に合計で6,437円の分配金を支払い、繰上償還の基準価額は8,612.91円となりました。設定来のファンドの騰落率は課税前分配金込みで50.51%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率22.03%を28.48%上回りました。

＜主な変動要因＞

前決算期末の2015年12月から2016年3月末にかけては、年初来で日本の株式市場が大きく下げの中、主要な投資業種である機会および電気機器の銘柄等が、国内相場の下落局面においても反発するなど銘柄選択で大きくプラスに寄与しました。

【投資環境】

設定来からの動きとしては、1998年には日本長期信用銀行などの名門金融機関の破綻があり、大手金融機関同士の合併・統合が進むなど日本経済は低迷し、この年は名目GDP成長率が戦後最悪の-1.5%を記録し、ジャパン・プレミアムにより邦銀、国内企業の海外における資金調達が困難となりました。この危機に対して小渕内閣は総額40兆円を超える経済対策を実施したため、小渕首相自身が「世界一の借金王」と言うほど財政赤字は拡大しました。世界的にインターネット関連の株が急上昇し、インターネット・バブル（ITバブル）が発生し、日本でも1998年ごろからIT関連の株価が上昇し始めました。しかし、日本では光通信の携帯電話売買を巡る不正発覚をきっかけに株価が暴落、米国の利上げや同時多発テロ事件によって世界的にもバブルは崩壊しました。

2001年には小泉内閣の聖域なき構造改革が始まり、竹中金融行政に迫られ都市銀行は3大メガバンクに統合し、不良債権問題の処理は進んだものの依然としてデプレッションは克服できず、日本銀行はゼロ金利政策から量的金融緩和に踏み切りました。2002年ごろから、120円を超える円安を背景に好調な輸出系大企業や外資による活発な設備投資、さらに日銀による量的緩和と政策により中小企業の倒産件数が大幅に減少し、下請け企業や内需企業でも過去最高の売上高を記録する企業が現れました。2003年に行われた日銀による30兆円規模の円安誘導介入もそれを下支えしました。日経平均株価も1万円を回復し、2005年の郵政解散を好機として日経平均株価は15,000円を超えるなど株式市場は活況を呈していましたが実体経済は明確な好転がみられず、新興国やアメリカの好景気の恩恵をそれなりに享受する中にいました。しかし、2007年8月頃よりサブプライム問題が顕在化しはじめ、住宅専門会社の中には破綻するものが出始め、世界金融危機に見舞われました。

2008年9月のリーマン・ショックで世界同時不況へと陥り、急落して日経平均株価も10,000円前後を推移しました。為替も円高が進行し、1ドルが100円を切るのが常態化しました。世界の中央銀行が流動性を供与するなど経済の信用回復に努めましたが、各国ではその後も2009年11月には中東ドバイの政府系企業における不良債権問題を端緒としたドバイショック、ユーロ圏のいわゆるPIIGS諸国における国債の信用不安を端緒とする欧州ソブリン危機（欧州債務危機）、さらにはギリシャ経済危機や米国債ショックなどが起き、その影響は日本市場にも混乱をもたらしました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、復興費用や補償費用や電力危機など経済に悪影響を与えており、2012年12月26日に総理大臣に就任（復帰）した安倍首相は、「大胆な金融緩和」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」という3つの政策を柱とした「アベノミクス」を推し進め、低迷が続く日本の経済を復活させようと試みました。アベノミクスの金融緩和により急速な円安・株高が起り2013年3月8日には日経平均株価がリーマン・ショック以前の水準に戻り、2014年4月1日から消費税増税が施行され消費税率が5%から8%となりましたが、この政策は国民の消費が再び停滞する事となり、2014年11月18日、安倍首相は2015年10月1日に予定されていた8%から10%への消費税増税を2017年4月1日に先送りすることを正式に表明しました。

2015年4月22日には日経平均株価が一時20,000円を超え、為替も1ドル120円超となりましたが、2015年末に米国が利上げを開始して金融緩和に終止符をうち、2016年初より中国上海市場の急落等を背景にした新興国への不安が高まって世界的にも株式市場は下落しました。

【運用経過】

設定来からの動きとして、ファンドの設定時には世界的にインターネット関連銘柄が急上昇するインターネット・バブルが発生し、日本でも1998年ごろからIT関連の株価が上昇し始めました。設定から約半年後の1999年6月決算では、基準価額の上昇分に当たる3,400円の分配を行いました。また同年12月決算でも約2,400円、翌2000年6月にも600円を基準価額の上昇分から分配金として支払いましたが、この頃を境に米国の利上げや同時多発テロ事件によって世界的にもバブルは崩壊しました。

一時は4,000円近くまで低迷していた基準価額も、2002年ごろから、1ドル120円を超える円安を背景に好調な輸出系大企業や、外資による活発な設備投資、さらに日銀による量的緩和政策により上向き始めました。2003年に行われた日銀による30兆円規模の円安誘導導入もそれを下支えして日経平均株価も10,000円を回復し、2005年の郵政解散を好機として株式市場は15,000円を超えるなど活況を呈し、基準価額も8,000円を超えるまでに回復しました。しかし、实体经济には明確な好転がみられず、新興国やアメリカの好景気の恩恵をそれなりに享受するうちに2007年8月頃よりサブプライム問題が顕在化しはじめ、海外の住宅専門会社の中には破綻するものが出始め、2008年秋には世界金融危機に見舞われました。

当ファンドの基準価額は再び4,000円前後にまで下落し、2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故もあって低迷しました。2012年末に総理大臣に就任した安倍晋三首相の提唱する「アベノミクス」の金融緩和により急速な円安・株高が起これ、基準価額も6,000円を超えて2013年3月8日には日経平均株価がリーマン・ショック以前の水準に戻りました。その後も株価は堅調で基準価額も8,000円台を回復し、2015年4月22日には日経平均株価が一時2万円を超え、為替も1ドル120円超となりました。基準価額は一時10,000円に迫る時期もありましたが、2015年末に米国が利上げを開始して金融緩和に終止符をうち、2016年初より中国上海市場の急落等を背景にした新興国への不安が高まって世界的にも株式市場は下落したことで、基準価額も8,000円台で償還となりました。

信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率 (%)	株式先物比率 (%)	純資産総額 (百万円)
	(分配落) (円)	税込分配金 (円)	期中騰落率 (%)	期中騰落率 (%)	期中騰落率 (%)			
第31期 (2014年6月10日)	7,123	0	2.7	1,228.73	△ 2.2	97.5	—	1,141
第32期 (2014年12月10日)	8,313	0	16.7	1,406.83	14.5	97.9	—	1,289
第33期 (2015年6月10日)	9,447	0	13.6	1,628.23	15.7	97.7	—	1,386
第34期 (2015年12月10日)	9,033	0	△ 4.4	1,540.35	△ 5.4	97.9	—	1,290
(償還日)	(償還価額)							
第35期 (2016年3月31日)	8,612.91	—	△ 4.7	1,347.20	△12.5	—	—	331

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注5) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) とします。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率 (%)	株式先物比率 (%)
	(円)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)		
(期首)						
2015年12月10日	9,033	—	1,540.35	—	97.9	—
2015年12月30日	9,180	1.6	1,547.30	0.5	97.7	—
2016年1月29日	8,502	△ 5.9	1,432.07	△ 7.0	98.0	—
2016年2月29日	8,098	△10.4	1,297.85	△15.7	98.6	—
(償還日)	(償還価額)					
2016年3月31日	8,612.91	△ 4.7	1,347.20	△12.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第35期 (2015年12月11日～ 2016年3月31日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	8,593	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社)	46 (22)	0.535 (0.256)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.244)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.035)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	47	0.547	

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年12月11日から2016年3月31日まで）

	設 定		解 約	
	口 数 (千口)	金 額 (千円)	口 数 (千口)	金 額 (千円)
F S 日本株式マザーファンド	—	—	605,829	1,189,143

(注) 単位未満は切捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	F S 日本株式マザーファンド
(a) 株 式 売 買 金 額(千円)	2,469,665
(b) 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額(千円)	3,589,710
売 買 高 比 率(a)／(b)	0.68

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2015年12月11日から2016年3月31日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細 (2016年3月31日現在)

償還日現在の組入れはありません。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月31日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	339,760	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	339,760	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年3月31日現在)

項 目	第 35 期 償 還
(A) 資 産 (円)	339,760,151
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	339,760,151
(B) 負 債	7,830,853
未 払 解 約 金	1,988,888
未 払 信 託 報 酬	5,841,965
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	331,929,298
元 本	385,385,872
償 還 差 損 益 金	△ 53,456,574
(D) 受 益 権 総 口 数 (口)	385,385,872
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D) (円)	8,612.91

- (注1) 期首元本額(円) 1,428,701,472
 期中追加設定元本額(円) 2,889,086
 期中一部解約元本額(円) 1,046,204,686
 (注2) 1口当たり純資産額(円) 0.861291
 (注3) 元本の欠損(円) △ 53,456,574
 (注4) 当期償還における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

◎損益の状況

当期 (2015年12月11日から2016年3月31日まで)

項 目	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益 (円)	334
受 取 利 息	334
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	△12,749,680
売 買 損 益	63,281,510
売 買 損 益	△76,031,190
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,841,965
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△18,591,311
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,432,773
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△62,298,036
(配 当 等 相 当 額)	(9,965,472)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△72,263,508)
(G) 合 計 (D + E + F)	△53,456,574
(H) 収 益 分 配 金	0
償 還 差 損 益 金 (G + H)	△53,456,574

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年11月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年3月31日		資産総額	339,760,151円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	7,830,853円
				純資産総額	331,929,298円
受益権口数	1,000,000,000口	385,385,872口	△614,614,128口	受益権口数	385,385,872口
元本額	1,000,000,000円	385,385,872円	△614,614,128円	1万口当り償還金	8,612.91円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,139,594,325	1,146,293,199	10,059	3,400	34.0000
第2期	1,257,505,379	1,383,258,180	11,000	2,437	24.3700
第3期	1,468,188,431	1,554,137,269	10,585	600	6.0000
第4期	1,867,628,379	1,692,849,857	9,064	0	0.0000
第5期	1,974,162,766	1,622,258,542	8,217	0	0.0000
第6期	2,032,209,747	1,293,067,028	6,363	0	0.0000
第7期	2,126,445,675	1,386,174,473	6,519	0	0.0000
第8期	2,167,784,794	1,095,310,320	5,053	0	0.0000
第9期	2,200,171,700	1,037,150,986	4,714	0	0.0000
第10期	2,183,438,072	1,161,218,633	5,318	0	0.0000
第11期	2,187,461,392	1,339,812,827	6,125	0	0.0000
第12期	2,155,158,976	1,194,575,040	5,543	0	0.0000
第13期	2,147,074,243	1,236,010,729	5,757	0	0.0000
第14期	2,047,608,303	1,669,867,807	8,155	0	0.0000
第15期	1,966,905,304	1,465,917,934	7,453	0	0.0000
第16期	1,935,988,828	1,490,712,825	7,700	0	0.0000
第17期	1,878,269,514	1,472,845,608	7,842	0	0.0000
第18期	1,844,998,356	1,274,674,856	6,909	0	0.0000
第19期	1,855,822,088	1,163,472,101	6,269	0	0.0000
第20期	1,855,541,421	688,601,367	3,711	0	0.0000
第21期	1,880,873,891	774,484,886	4,118	0	0.0000
第22期	1,891,988,238	754,799,517	3,989	0	0.0000
第23期	1,858,853,772	759,348,754	4,085	0	0.0000
第24期	1,848,964,235	795,840,870	4,304	0	0.0000
第25期	1,822,802,088	771,355,003	4,232	0	0.0000
第26期	1,778,320,928	700,244,684	3,938	0	0.0000
第27期	1,774,265,897	728,174,558	4,104	0	0.0000
第28期	1,737,603,557	817,564,593	4,705	0	0.0000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万口当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 29 期	1,677,210,918	1,059,666,438	6,318	0	0.0000
第 30 期	1,624,344,979	1,126,794,062	6,937	0	0.0000
第 31 期	1,602,203,350	1,141,327,129	7,123	0	0.0000
第 32 期	1,551,586,959	1,289,884,386	8,313	0	0.0000
第 33 期	1,467,452,024	1,386,330,213	9,447	0	0.0000
第 34 期	1,428,701,472	1,290,482,235	9,033	0	0.0000

(注) 受益権口数の1単位の口数：10,000口

* 償還金のお知らせ *

◎ 1万口当たり償還金（税込み）8,612円91銭

- ◇償還金の支払開始日については、償還日から起算して5営業日までとなっております。支払開始日は各販売会社によって異なります。
- ◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に個人の受益者は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ◇法人の場合は税率が異なります。
- ◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〈F S日本株式マザーファンド〉

◎主要な売買銘柄 (2015年12月11日から2016年3月31日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)	銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)
スルガ銀行 (日本)	14.1	32,491	2,304	日本たばこ産業 (日本)	34.0	154,937	4,556
ファナック (日本)	0.5	9,413	18,826	信越化学工業 (日本)	22.5	131,661	5,851
中外製薬 (日本)	2.0	8,848	4,424	大東建託 (日本)	8.0	120,681	15,085
				キーエンス (日本)	2.0	116,321	58,160
				KDDI (日本)	37.5	114,344	3,049
				セブン&アイ・ホールディングス (日本)	23.0	112,754	4,902
				アマダホールディングス (日本)	92.0	99,903	1,085
				東日本旅客鉄道 (日本)	9.0	91,892	10,210
				ナブテスコ (日本)	40.5	91,638	2,262
				トヨタ自動車 (日本)	14.0	88,033	6,288

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

運用報告書

F S 日本株式マザーファンド

第17期

決算日：2015年6月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「F S 日本株式マザーファンド」は、2015年6月10日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用概況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (円)	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)	純資産総額 (百万円)
		(%)		(%)			
第13期 (2011年6月10日)	9,034	5.4	817.38	△ 4.6	97.8	—	2,801
第14期 (2012年6月10日)	8,800	△ 2.6	717.74	△12.2	99.2	—	2,646
第15期 (2013年6月10日)	14,026	59.4	1,111.97	54.9	98.6	—	3,804
第16期 (2014年6月10日)	16,097	14.8	1,228.73	10.5	99.0	—	4,180
第17期 (2015年6月10日)	21,790	35.4	1,628.23	32.5	99.0	—	5,273

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) とします。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額 (円)	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)
		(%)		(%)		
(期首) 2014年6月10日	16,097	—	1,228.73	—	99.0	—
2014年6月30日	16,451	2.2	1,262.56	2.8	99.2	—
2014年7月31日	16,943	5.3	1,289.42	4.9	99.6	—
2014年8月29日	16,705	3.8	1,277.97	4.0	99.5	—
2014年9月30日	17,648	9.6	1,326.29	7.9	99.1	—
2014年10月31日	18,056	12.2	1,333.64	8.5	99.1	—
2014年11月28日	19,024	18.2	1,410.34	14.8	99.0	—
2014年12月30日	18,887	17.3	1,407.51	14.5	99.3	—
2015年1月30日	19,200	19.3	1,415.07	15.2	99.0	—
2015年2月27日	20,572	27.8	1,523.85	24.0	99.3	—
2015年3月31日	21,430	33.1	1,543.11	25.6	98.7	—
2015年4月30日	21,631	34.4	1,592.79	29.6	98.8	—
2015年5月29日	22,335	38.8	1,673.65	36.2	98.8	—
(期末) 2015年6月10日	21,790	35.4	1,628.23	32.5	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

◎基準価額の推移と運用経過（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

<基準価額の変動>

当ファンドは第17期の決算を迎え、基準価額は前期末の16,097円から当期末には21,790円、値上がり額は5,693円となりました。当期の騰落率は35.4%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率32.5%を2.9%上回りました。

<変動要因>

（主なプラス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ファナック：iPhoneなど、スマートフォン用ケース加工機械の受注が好調なロボマシン部門が牽引し、2015年3月期の連結決算は好調な結果となりました。同時に、配当性向をこれまでの30%から60%に引き上げることや、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲で自己株式取得を行う方針を発表しました。株価は3月に同社社長がIRの強化を発表した後、大きく上昇しました。
- ビジョン：2015年1月期の連結決算は、中国を中心とした海外事業が牽引したことに加え、売上原価率の改善が利益を押し上げ、予想を上回る業績となりました。また、2016年1月期も増収増益を見込んでいることや増配計画が好感され、株価が上昇しました。

（主なマイナス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにマイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- 信越化学工業：2015年3月期の決算は、塩ビ事業が減益となった一方、半導体シリコン及び電子・機能材料事業が好調で増収増益となり、ほぼ予想通りの結果となりました。約14億ドルを投じ、塩ビ主原料であるエチレン生産工場を米国に建設することを決定するなど設備投資に積極的な一方、エチレンの供給が不安定に推移したことから2014年12月以降、株価は低迷しました。
- 大東建託：2015年3月期の決算は、住宅着工数が減少する中も豊富な受注工事残高から主力の建設事業が牽引し、7期連続の増収増益となりました。一方、震災復興や東京五輪需要による資材費・労務費の上昇から完成工事総利益率が低下傾向にあることが嫌気され、株価が低迷しました。

【投資環境】

2014年6月の株式市場は、先進国の低金利政策長期化の見通しと、国内外景気の改善期待を背景に上昇しました。月初は、米国の製造業総合景況指数の上昇や、雇用統計の改善を受けて円安基調となったことをきっかけに上昇しました。中旬は、日本の成長戦略への期待が高まる一方で、世界銀行や国際通貨基金（IMF）が米経済成長見通しを引き下げたことやイラクとウクライナの地政学リスクが台頭したこと、一進一退の動きとなりました。その後は、18日の米国連邦市場委員会（FOMC）で、毎月の債券購入額を350億ドルに減額する一方、政策金利は長期にわたり据え置く旨を発表したことが好感され、再び世界的に株式は上昇しました。ただし、月末に中東情勢の懸念の高まりや米景気の回復がまだら模様との見方が円への逃避需要を強め、株式市場は反落しました。為替市場は、イラクとウクライナ情勢に対する懸念により逃避需要が高まったことと、米国の成長見通しが引き下げられ低金利政策の継続が強く意識されたことなどから、円高となりました。

7月は、米国の株高の影響や月末にかけて円安が進行したことなどから上昇しました。月初は、米国の6月の雇用統計が予想以上に改善したことが好感され、米国の早期利上げ観測とともに米ドル高・円安基調となり上昇傾向となりました。ただし、中旬はウクライナやイスラエルなどの地政学リスクが懸念され、逃避需要が高まり株式市場は一進一退の展開となりました。月末に発表された米国の4-6月期国内総生産（GDP）が前期比年率+4.0%（前年同期比+2.4%）と市場予想を大きく上回り、再び米ドル高・円安となったことから株式市場は上昇し、月末を迎えました。当月の日銀の金融政策決定会合では異次元緩和政策の現状維持を全員一致で決定しました。為替市場は、月中はマレーシア航空機撃墜などを理由とした逃避需要の高まりから円高傾向で推移しましたが、下旬に発表された米国の経済成長率が予想を上回ったことから、米ドルが上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円47銭円安の102円80銭となりました。一方、ユーロは、ポルトガルの銀行の債務問題や欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測などから下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約1円9銭円高の137円65銭となりました。

8月は、ウクライナの緊張、米国によるイラク空爆など地政学リスクへの警戒の高まりを主要因として、大

型株を中心に下落傾向となりました。月初は、米国の7月の雇用統計が予想を下回り円高が進んだことや、地政学リスクの高まりから安全需要が強まり、株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は地政学リスクの緊張が和らいだほか、好調な企業業績の発表を下支えに反発し、上昇基調となりました。国内4-6月期のGDP速報値は、個人消費が大きく落ち込み、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算では6.8%減となりました。2014年7月の消費者物価指数は前年比+3.3%と、市場予想通りの結果となりました。為替市場は、月初は米雇用統計の不振や安全需要の高まりから円高となりましたが、中旬に発表された米国の住宅市場の改善などを受け、米国の利上げ観測が高まり米ドルは上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円29銭円安の104円9銭となりました。一方、ユーロは、ウクライナ問題の長期化による欧州経済への悪影響の懸念や、ECBの追加金融緩和観測などから対米ドルで大きく下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約96銭円高の136円69銭となりました。

9月は、大幅な円安と内閣改造による構造・規制改革進展への期待感を背景に上昇しました。月初は、米国の景気拡大による早期利上げの思惑と日本の追加金融緩和観測を要因とした円安を好感し、株式市場は大きく上昇しました。中旬以降は「イスラム国」への空爆など地政学リスクが高まったものの、相次ぐ企業業績予想の上方修正などから上昇し、TOPIXと日経平均株価は年初来高値を更新しました。ただし、月末は香港の民主化デモが深刻化したことや、国内経済統計が低調であったことと反落しました。安倍首相が内閣改造を実施し、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の改革派議員として知られた塩崎氏を厚生労働大臣に起用しました。月末に発表された8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.5%と2カ月ぶりに低下しました。為替市場は、上旬は米国の経済指標の改善や、内閣改造などを主因として円安が進行しました。その後も、米国の新築住宅販売の増加から米国の利上げ観測が再び高まり、米ドルは上昇しました。ユーロは、ロシア国内の外国資産の差し押さえ法案など地政学リスクの高まりや、ECBの追加金融緩和観測などから対米ドルでは下落しました。ただし、ユーロ・円レートは前月末比で約1円80銭円安の138円49銭となりました。

10月は、世界的な経済成長の減速見通しとエボラ出血熱の感染拡大が懸念される中、値動きの荒い展開となりました。月初から中旬にかけては、世界経済の減速や円安基調の一股が警戒され、リスク回避の動きから株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国の企業業績が楽観視されたことや、ECBが景気刺激策を拡大するとの見方から、主要国の株式市場は反発傾向となりました。また、再び円安が進んだことや、日本企業の好決算、GPIFが日本株の比率を引き上げるなどの報道などが日本の株式市場の上昇要因となりました。月末に日銀が長期国債の購入を約80兆円に増やす追加金融緩和を発表し、株式市場は大幅に値を戻しました。為替市場は、中旬にかけ、米国の経済先行き懸念やエボラ熱拡大の逃避先として円高となりました。また、米国の金融政策当局者から一段の米ドル高に対する懸念も表明されました。ただし、米国の追加金融緩和が予定通りに終了し、日銀が追加金融緩和を決定したことで、米ドルは上昇しました。ユーロは、ユーロ圏製造業活動の拡大や信頼感指数が改善したことが好感され、対主要国通貨で反発基調となりました。

11月は、米国経済を楽観する見方により先進国の株式市場が上昇する中、大きく円安が進行し、日本の主要株価指数は今年の高値を更新する水準となりました。月初から中旬にかけては、日米金融政策の方向相違が意識され円安となり、株式市場は上昇基調となりました。また、安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となりました。ただし、中旬に7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け、株式市場は大幅に反落しました。その後は、好調な米国の経済指標を受けてさらに円安が進んだこと、石油輸出機構(OPEC)の減産見送りによる原油安等が株式市場の上昇要因となりました。為替市場は、米国経済は十分に強く、海外の景気低迷による影響を乗り越えられるとの見方から米ドルが大幅に上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約6円31銭円安の118円63銭となりました。ユーロは、当月のECBの金融政策決定会合で金利は据え置かれたものの、ドラギ総裁が緩和拡大策に国債購入が含まれる可能性を示唆したため、対米ドルで下落しました。ただし、対円では上昇し、ユーロ・円レートは前月末比で約7円04銭円安の147円72銭となりました。

12月は、原油価格やロシア通貨・ルーブルの下落など主として外的要因により変動率の高い展開となりました。上旬は好調な米経済指標を背景に、世界的に株式市場は上昇基調となりました。ただし中旬以降は、原油安は資源・新興国経済や金融市場に悪影響となるとの見方が強まり、株式市場は大きく調整しました。月末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が予想より早い利上げの可能性を示唆したことや、ルーブルの値動きが落ち着いたことから、投資家心理が再び強気となり株式市場は反発しました。14日に実施された衆院選挙では、与党の自民、公明両党が定数の3分の2を上回る議席を獲得しました。自公連立政権は来年度2.5%超の法人税減税の方針を示しました。

2015年1月は、月末にかけて原油価格が落ち着きを取り戻したことや、好調な企業決算を受け、やや上昇し

ました。上旬は原油安の影響やギリシャの政局不安などから、世界的に株式市場は調整しました。その後も、リスク回避の動きから円高傾向で推移したため、弱い展開となりました。ただし、下旬には日銀が金融緩和の継続を決定したことや、欧州中央銀行（ECB）が追加量的緩和を発表したことが好感され、株式市場は反発しました。ギリシャは急進左派連合が総選挙に勝利したもののユーロ脱退懸念は薄らぎ、原油価格も一段落したこと、リスク回避の動きは弱まりました。日銀は2015年度の消費者物価見通しを1.7%から1.0%に下方修正しました。2014年の年間貿易赤字は、12.8兆円と過去最大になりました。為替市場は、原油安を要因に逃避需要が高まり円は上昇しました。月末には米国の10-12月期国内総生産（GDP）速報値が前期比年率+2.6%と予想を下回り、やや円高となりました。米ドル・円レートは前月末比で約2円29銭円高の117円49銭となりました。ユーロは、ECBの追加金融緩和から対米ドル、対円ともに下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約12円14銭円高の132円66銭となりました。

2月は、原油価格が落ち着きを取り戻したこと、ギリシャに対する金融支援が4カ月延長されたこと、ウクライナで停戦が合意されたことなどから、リスク回避の動きが弱まり世界的に株式市場は上昇しました。日本の株式市場は、上旬は米国経済統計の警戒や為替の動きなどから、変動率の高い展開となりました。中旬以降は、好調な企業決算や2014年10-12月期GDP改定値が3四半期ぶりに前期比0.6%増、年率換算で2.2%増とプラス成長に転じたことなどを背景に上昇しました。月末に経済産業省が発表した1月の鉱工業生産指数は前月比4.0%と大きく予想を上回りました。為替市場は、原油価格の反発や、ギリシャ問題等への先行き懸念が後退したことなどから、リスク回避の需要が弱まり円はやや下落しました。

3月は、米国の早期利上げ懸念が薄らぐ中、国内景気や企業業績の改善期待、過剰流動性による旺盛な需給への安心感等を背景に上昇しました。中旬にかけては、円安の進行や過剰流動性による良好な需給への期待などから株式市場は大きく上昇しました。ただし、下旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）において米国は利上げを急がないとの見方が広がったこと、また短期的な過熱感から調整しました。月末に経済産業省が発表した2月の鉱工業生産指数は前月比3.4%減と大きく予想を下回りました。2月の完全失業率は3.5%と2カ月ぶりに改善を示しました。為替市場で、ユーロはECBの量的緩和や、ギリシャの債務不履行への懸念などから下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約5円3銭円高の128円91銭となりました。

4月は、中国をはじめとする海外株式相場が堅調に推移したことに加えて、国内企業の業績回復に対する期待感や日銀が景気回復を確実なものとするため追加の金融緩和を実施するとの見方が強まり、続伸基調となりました。日経平均株価は10日の取引時間中に一時2万円を上回ったほか、22日には終値ベースでも15年ぶりに2万円の台を回復しました。その後は、一進一退の動きが続きましたが、海外株式市場の下落を嫌気し、30日は大幅安となりました。なお、1日に発表された3月調査日銀短観は、大企業・製造業の業況判断DIが12月調査と同水準となる一方、その後発表された2月分の景気動向指数や機械受注は前月比でわずかにマイナスとなりました。為替市場は、3月の米雇用統計が弱い内容となったことを受けて、ドルが弱含んだものの、日銀が4月にも追加緩和に踏み切るとの期待感からドルが買い戻される展開となりました。ユーロは、ギリシャ情勢の先行き不透明感が売り材料となり、中旬にかけては一時126円10銭程度まで売られ年初来安値を更新しました。その後は米早期利上げ観測の後退や欧州金利の上昇を受けてユーロが急反発する展開となりました。ユーロ・円レートは前月末比で約5円8銭円安の133円99銭となりました。

5月は、米国景気回復傾向が鮮明になったことや中国の追加利下げを好感し、上昇傾向となりました。特に中旬以降は円安・ドル高の進行を受けて、買い優勢の展開となり、日経平均株価が月末にかけて27年ぶりに11連騰を記録するなど続伸しました。海外投資家の買い越し基調が継続したことや複数の投信会社が大型株式ファンドを設定したことも相場の下支え要因となり、年初来高値を更新し15年ぶりの高値水準となりました。なお、20日に発表された1~3月期実質GDP成長率（第1次速報値）は市場予測を上回る前期比年率+2.4%と2四半期連続のプラス成長となり、民需を中心に景気が回復していることが示される形となりました。為替市場は、中旬まではボックス圏での一進一退の動きが続きましたが、イエレンFRB議長が年内の利上げに積極的な発言をしたことをきっかけにドルが対主要通貨で全面高の展開となりました。米ドル・円レートは月末にかけて一時124円台半ばまで上昇し、およそ12年ぶりの円安・ドル高水準となりました。

【運用経過】

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄選択を行い、個別銘柄の積み上げを通じてポートフォリオの構築に努めました。

当期前半では、2014年6月には、実店舗での全国展開に拘らず、ネットやコンビニを使った利便性に特化している地方銀行銘柄を新規に組み入れました。12月には、業界首位で手数料ビジネスに特化している中古車オークション運営銘柄を新規に組み入れました。後半は2015年1月に、中国製チキン問題の影響などから業績が大きく悪化したファースト・フード銘柄を売却しました。6月に入り、金融関係の銘柄に新規投資を開始しました。

【今後の市場見通しと投資戦略】

今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

6月に入り1～3月期の法人企業統計で全産業の設備投資額が前年同期比+7.3%と予想(▲0.2%)に反して8四半期連続のプラスとなるなど、1～3月期実質GDP成長率(第1次速報値)と合わせて、民需を中心に景気が回復していることが示される形となりました。それを受けた日経平均株価は6月1日まで12営業日連騰と、1988年2月の13連騰以来の長期上昇となりました。一方で、10日に日銀の黒田総裁は、「実質実効為替レートではかなりの円安となっており、さらに円安に振れることはありそうもない」と述べ、これを受け円相場が急反発し122円台となって株価が下落するなど、足許の国内市場は為替のボラティリティの影響を受けやすくなっています。また、上昇傾向が続いていた米国市場が調整する場合も市場の乱高下につながる可能性があります。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

(上記の見通しと戦略は、2015年6月10日時点のものです。)

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当資料で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当資料中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第17期 (2014年6月11日～ 2015年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	19,074	—	期中の平均基準価額です。
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.026 (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	5	0.026	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎期中の売買及び取引の状況（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数 (千株)	金 額 (千円)	株 数 (千株)	金 額 (千円)
国内	上 場	155 (117)	397,082 (—)	189	661,704

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 株式売買金額(千円)	1,058,786
(b) 平均組入株式時価総額(千円)	4,736,942
売買高比率(a)／(b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨。

◎利害関係人との取引状況等（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎主要な売買銘柄（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)	銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)
スルガ銀行 (日本)	30.5	67,290	2,206	ファナック (日本)	3.5	93,917	26,833
ユー・エス・エス (日本)	23.9	42,816	1,791	キャノン (日本)	17.5	70,071	4,004
ダイキン工業 (日本)	4.5	37,517	8,337	日本マクドナルドホールディングス (日本)	26.2	67,814	2,588
大東建託 (日本)	2.5	35,627	14,251	ビジョン (日本)	6.0	45,930	7,655
アマダホールディングス (日本)	23.0	30,147	1,310	ユニ・チャーム (日本)	14.8	44,496	3,006
イオンフィナンシャルサービス (日本)	11.0	28,993	2,635	キーエンス (日本)	0.7	40,862	58,375
日本取引所グループ (日本)	7.0	26,370	3,767	アステラス製薬 (日本)	20.5	36,379	1,774
信越化学工業 (日本)	2.5	19,850	7,940	信越化学工業 (日本)	4.5	35,505	7,890
マキタ (日本)	3.0	18,097	6,032	シマノ (日本)	2.0	30,920	15,460
日本たばこ産業 (日本)	5.0	17,730	3,546	中外製薬 (日本)	8.5	27,946	3,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◎組入資産の明細 (2015年6月10日現在)

国内株式

銘柄名	前期末 株数(千株)	当期末 株数(千株)	評価額 (千円)	業種 (%)
大東建託	11	13.5	167,400	建設業
積水ハウス	33	26.5	52,152	
小計			219,552	4.2
日本たばこ産業	51	56	242,144	食料品
小計			242,144	
信越化学工業	40	38	277,780	化学
関西ペイント	70	70	142,380	
マンダム	32.5	28.5	136,372	
ユニ・チャーム	21.6	50	144,825	
小計			701,357	
アステラス製薬	110	89.5	157,833	医薬品
中外製薬	55	46.5	174,840	
小計			332,673	6.4
リンナイ	7.4	9	83,070	金属製品
小計			83,070	
アマダホールディングス	147	170	220,320	機械
ナブテスコ	73	68	221,340	
ダイキン工業	13	17.5	159,775	
マキタ	15.5	18.5	127,835	
小計			729,270	14.0
キーエンス	4.3	3.6	237,204	電気機器
シスメックス	23	19	133,190	
ファナック	12	8.5	224,400	
キヤノン	55.5	38	158,080	
小計			752,874	14.4
デンソー	14	14	85,190	輸送用機器
トヨタ自動車	28	28.5	233,187	
アイシン精機	10	7	38,780	
本田技研工業	40	34	140,505	
エフ・シー・シー	53	41	82,779	
シマノ	6	4	67,160	
小計			647,601	12.4
アシックス	36.5	32	103,200	その他製品
ピジョン	21	45	157,725	
小計			260,925	5.0
東日本旅客鉄道	19	21	229,530	陸運業
小計			229,530	4.4
ヤフー	174	207	105,984	情報・通信業
KDDI	22.2	66.6	187,479	
小計			293,463	5.6

銘柄名	前期末 株数(千株)	当期末 株数(千株)	評価額 (千円)	業種 (%)
日本マクドナルドホールディングス	26.2	—	—	小売業
セブン&アイ・ホールディングス	47	48	241,056	
小計			241,056	4.6
横浜銀行	220	184	140,208	銀行業
スルガ銀行	—	30.5	80,642	
小計			220,850	4.2
イオンフィナンシャルサービス	16	27	77,436	その他金融業
日本取引所グループ	—	7	25,865	
小計			103,301	2.0
三菱地所	42	42	112,434	不動産業
小計			112,434	2.2
ユー・エス・エス	—	23.9	52,819	サービス業
小計			52,819	1.0
合計	株数、評価額	1,549	1,633	5,222,919
	銘柄数<比率>	34	36	<99.0%>

(注1) 業種欄に示す数字は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
株 式	5,222,919	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,292	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,305,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年6月10日現在)

項 目	第 17 期 末
(A) 資 産(円)	5,305,211,240
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,730,015
株 券(評価額)	5,222,919,750
未 収 配 当 金	30,561,461
未 収 利 息	14
(B) 負 債	31,495,291
未 払 金	31,495,291
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,273,715,949
元 本	2,420,249,022
次 期 繰 越 損 益 金	2,853,466,927
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	2,420,249,022
1万口当たり基準価額(C/D)(円)	21,790

<注記事項> (当マザーファンドは監査対象外です。)

(注1) 期首元本額(円) 2,597,271,359

 期中追加設定元本額(円) 0

 期中一部解約元本額(円) 177,022,337

(注2) 1口当たり純資産額(円) 2,1790

(注3) 元本の欠損(円) -

(注4) 期末における元本の内訳(円)

 [アバディーン・ファンド・セレクション] 日本株式ファンド

 627,423,475

 世界バランス・ファンド<適格機関投資家専用>

 1,792,825,547

◎損益の状況

当期 (2014年6月11日から2015年6月10日まで)

項 目	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	86,213,495
受 取 配 当 金	86,208,311
受 取 利 息	3,362
そ の 他 収 益	1,822
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,347,691,990
売 買 益	1,359,172,398
売 買 損	△ 11,480,408
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,433,905,485
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,583,539,105
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 163,977,663
(F) 合 計(C+D+E)	2,853,466,927
次 期 繰 越 損 益 金	2,853,466,927

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。